

有機溶剤健康診断における

尿中代謝物検査と環境測定の実施状況に関する調査

主任研究者

平成10年度 岡山産業保健推進センター所長 内田玄桂

共同研究者

平成10年度 岡山産業保健推進センター相談員 岸本 卓巳、西出 忠司

岡山大学医学部公衆衛生学教室教授 吉良 尚平

大阪府立成人病センター調査部主幹 森永 譲二

調査研究結果の概要

岡山県における有機溶剤の尿中代謝物の健康診断と環境測定結果についてアンケート調査を行った。その結果、事業所ベースで見ると業務改善が必要な分布2あるいは3を認めた事業場はトルエン、スチレンを使用している事業場のうち、それぞれ40.8%、53.8%あり、第2あるいは第3管理区分の地点があった事業場は16.0%あった。作業員ベースでは分布2あるいは3を示した作業員がトルエン、スチレンを使用している作業員のうち10%程度あった。また、作業環境測定においても約10%で第2、3管理区分の地点があり、個人検診の結果とほぼ同様であった。この調査結果から、塩素性溶剤、特にトリクロロエチレンが対象とした事業場の10%で使用されていることが分かった。このことを踏まえて、当該事業場における使用目的、形態、作業員の健康管理等についてより詳細に検討する必要がある。一方、有機溶剤の尿中代謝物健康診断の実施は検診機関等により適切に行われていたが、実施時間帯、有機溶剤作業との関連では約7割以上の事業場では正しい評価が得られるはずの午後3時以降かつ有機溶剤業務終了後には行われていなかったことから、検診結果が適正であるかどうかに関心が残った。今後は有機溶剤の尿中代謝物に対する適切な健康診断が行われ、有機溶剤使用職場の環境が改善されるように努力して行くつもりである。

岡山県における産業保健の現状と

産業保健推進センターの支援活動の活性化に関する研究

主任研究者

平成10年度 岡山産業保健推進センター所長 内田玄桂

共同研究者

平成10年度 岡山産業保健推進センター相談員 山本 昌知、池田 敏、角谷 易則

調査研究結果の概要

今回の調査により、産業医に期待する業務として健康相談・健康教育があげられ、また、今後重点的に行っていきたい産業保健活動として「快適職場づくり」、「健康保持増進対策」が上位を占め、産業保健活動の重点が疾病の早期発見、早期治療という二次予防から、疾病の発症自体を抑える一次予防へと移ってきていると思われた。専門家に相談したい内容も同様の課題をあげた所が多かったが、これらに加えて「メンタルヘルス」をあげた事業場が多く、今後重要な課題になると考えられた。産業保健活動を行っていく上での問題点で、経費が得られにくいことに加えて、十分な情報を得にくいことがあげられていたが、その一方、産業保健推進センターをよく知っている事業場は32.8%、利用したことのある事業場は15.9%にとどまっていることより、産業保健推進センターとして今後とも積極的にPR活動および情報の提供をすすめていくことが必要と思われた。今後引き続き様々な情報提供、支援活動を行い、3年後をめどに今回と同様のアンケート調査を実施して、産業保健活動に対する関心、ニーズの変遷を検討したいと考えている。